

郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会
コストの算定手法等に関するワーキンググループ（第5回）
議事要旨

- 1 日時：平成29年1月27日（金）16:00～17:55
- 2 場所：総務省10階 共用1001会議室
- 3 出席者：
 - (1) 構成員
関口主査、竹内主査代理、泉本構成員、高橋構成員、山田構成員、横田構成員
 - (2) 事務局（総務省）
安藤郵政行政部長、岡崎企画課長、北林郵便課長、中山国際企画室長、牛山貯金保険課長、森田信書便事業課長、松岡郵政行政総合研究官、益岡郵便課課長補佐
 - (3) オブザーバー
株式会社三菱総合研究所社会ICT事業本部 西角主席研究員
- 4 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 議題
 - ① 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの主な検討課題
 - ② その他
 - (3) 閉会
- 5 議事要旨
 - (1) 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの主な検討課題
資料1「郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの主な検討課題について」について株式会社三菱総合研究所から説明した。主な質疑応答は次のとおり。

高橋構成員：区分業務の集中化の結果生じた集配郵便局の空きスペースは、何か活用し収益を得るのか。また、見積りはあるのか。

三菱総合研究所：日本郵便の公表資料によれば、部外賃貸等の不動産活用、例えば保育所等を検討しているようである。

高橋構成員：どの程度の収益を見込んでいるのか。収益源と考えるのか原価節約程度なのか。コスト算定モデルへの影響が気になったところ。

関口主査：空きスペースの活用について、現行モデルでは、一切考えないのではないか。

三菱総合研究所：モデルは、需要に見合っただけで配置される人と機械の数に応じたスペースを計算して、その分の費用を積算するというロジックになっているため、余剰という概念がそもそもない。土地や建物が余るという概念が現行モデルではないので、最初から必要なスペースだけが仮想的に費用計算される形になっている。

泉本構成員：約1,100の集配局が53に集約されるということか。

三菱総合研究所：70の地域区分局が53に集約される。集配局の集約について日本郵便の公表資料では言及はない。

泉本構成員：区分業務の集中化により、極端にコストが増えるわけではないということか。

三菱総合研究所：大量のトラック輸送をするときに、地域区分局を高速道路沿いに移して、効率をよくする効果があると理解している。

関口主査：区分作業を集約化した結果、集配局にあった区分機がなくなる影響が大きいと思う。

山田構成員：モデルの妥当性を判断する基準があまり明確でない気がする。通常、数値モデル・定量的モデルは何かの再現性をよりどころとすることが多いと思うが、今回はどういう基準で見直しの善し悪しを判断すればよいのか。

ユニバーサルサービスコストの現状値がないのであれば、ユニバーサルサービスコストに関わる何か定量的なものを再現することの必要性が出てくると思う。ベンチマークやマイルストーン的な値を再現することでよりどころを求めることが一番よくやられると思う。我が国の経済モデルでも大体そうしている。

それができないとなると、諸外国でよく使われているから大丈夫だとか、モデルそのものは理論的な妥当性を確保しているので、入力値が正しければおそらく正しいだろうと。これは現状のビッグデータ解析では大なり小なりそういうやり方をしていると思う。

三菱総合研究所：その判断基準は必ずしも明確ではないと思う。

電気通信のモデルでは、技術・設備の観点から最も効率的なものを定義しやすいので、最も効率的な費用が一つの判断基準・ガイドラインとなっていた。

一方で、郵便については、技術進歩等の要素がなく、海外や同業他社を比較して安いものがよいという考え方をとることは難しかった。そこで、基本的には日本郵便の事業をモデルも再現することが第一に念頭に置かれたと認識している。日本郵便の実際の事業をモデルという形でロジック化することによって数式化される。それによって、例えば、物数の増減が起きたときに、それが収入と費用にどうきいてくるか、実際費用では分からないことがモデル化することにより分かるようになることが一つの大きな目的だった。もう一つは、会計上は必ずしも見えない地域別といった細分化した算定がモデルによって見えるようになった。

再現性という点では、大きな意味では日本郵便の事業を再現する過程において、細かい構造が浮き彫りになり、それによって感度分析や将来予測もできるようになるし、P A法やN A C法といったユニバーサルサービスのいろいろな要求に対して答えを返せるようになる。そこが念頭に置かれたこと

が一番太い幹と理解している。

ただし、先程の空きスペースの議論のとおり、モデルが想定する人数や設備量に対する適切なスペースといった効率性という考えが部分的に入っている。

山田構成員：再現していると言うけれども、何の数値をもって再現できたと言えるかというところ。

モデルで日本郵便の行動は再現しているが、その結果として何らかの数値を再現できているかは分からない、当たっているか当たっていないか分からない状況だと思う。

さらに、予測の数値がどれくらい信憑性があるかも現状の数値がどれくらい当たっているかに依存してくると思う。

三菱総合研究所：答え合せは部分的にはしている。窓口モデルについては、会社全体の収入と費用を実績値と合わせている。ただし、その内訳は答え合せができないので、考え方としてどちらが妥当かというくらいしかよりどころがない。

竹内主査代理：通常モデルだと現況の再現性ということで現状説明ができているかでチェックすることがよくあるが、これは現況がない。再現性という意味で、モデルという言葉自身がおかしくて、こういう手順で定義した数値がユニバーサルサービスコストであるということだと思う。

山田構成員：行動を再現して、総収入と総支出を合わせることはすごく大事なところ。

関口主査：このモデルの中でドライバをどこまで精緻にできるかという議論はある。全体として総額が合っていることが一つの担保だと思う。

関口主査：今回、郵便・物流ネットワークの再編により効率化したことによって、どこまで現状説明ができなくなったかを議論していると認識している。

山田構成員：結局は総支出と総収入で担保しているから、その精度で善し悪しを言うしかなくなってくる気はする。それ以外の要素は入れるか入れないかという話になってくると思うので、その判断が難しいと思う。

関口主査：現時点では、ユニバーサルサービスコストの試算が制度として何か具体的な現実を動かすものになっていないが、規制当局側として現状を分析するツールが何もないというのはおかしい。一定の過程を経た上で、政策判断の根拠として、現状を説明し分析するための何かは必要だと思うので、現段階では現状を説明できる力をつけながら、プラスアルファの次なるものを目指す作業をしているものと理解している。

三菱総合研究所：補足すると、総額が合っているのは窓口モデルだけで、郵便モデルは、モデルの範囲と一致する公表データがないことと、区分機の台数や局舎スペース等一部は効率化するという考え方を入れているので、総額は合っていない。

横田構成員：格差が広がっている今の時代に、集配局単位だけのモデルで本当にいいのかと思う。効率化を求めた結果、取り残されるエリアが出てしまえば、ユニバーサルサービスとは言えないのではないかと思う。

関口主査：窓口業務については、局単位の計算にすることがいいかどうかという論点があるので、一つの見解だと思う。

事務局：現行モデルは、郵便業務と窓口業務の一体的評価との観点から両者を集配局単位に合わせている。郵便業務は集配局が単位となるが、窓口業務は個別局が単位となる面もあり、それをどう評価するかは課題と認識している。

関口主査：窓口モデルの局別算定については、重たい課題。局別算定のメリットに合った御意見をちょうだいしたが、一方で、課題が厳然とある。個局に対しての収入配分が難しい。人口を単位として配分するにしても郵便局単位の人口は事実上根拠のある数字は出てこないのではないか。

そうすると、収入配分をあきらめて、コストだけの積み上げをしてみることは一つの選択肢ではあるが、ベンチマークをどこに置くか、コストがどういう形で評価できるのか幾つかの課題があると思う。課題をクリアできたタイミングで、局別算定のメリットの方が大きいと判断すれば、モデルへの反映が可能になってくると思う。

竹内主査代理：郵便・物流ネットワークの再編による効率化のモデルへの反映方法の検討と、コスト算定の地域単位に関する検討は独立した問題なのか、連動してくるのか。

関口主査：郵便業務を窓口単位にするのはナンセンスだから、郵便業務は集配局単位で、窓口業務は郵便局単位でコストを算定することにならざるを得ない気がする。

三菱総合研究所：郵便・物流ネットワークの再編に関して、郵便業務は、今まで集配局でやっていた業務が地域区分局に移管されるので、集配局単位で見ることの意味が薄れ、地域区分局単位に大きくくりにすることは方向性としてはある。

また、コスト算定の地域単位に関する検討と収益の配分方法に関する検討についても、収益の配分方法をどうするかによって関係がある。局別算定をするのであればそれが可能になるような配分ドライバを選ばないといけない。

郵便業務は地域区分局単位で大きくなり、窓口業務は局別と細くなる方向になるかもしれない。

事務局：郵便・物流ネットワークの再編は、区分作業を地域区分局に集中化させることと認識しているが、約1,100の集配局は依然として収集や配達の機能を受け持つことになるかと理解している。郵便業務で一番コストのかかる部分は配達であることも踏まえ、地域単位を考えていただければと思う。

竹内主査代理：郵便・物流ネットワークの再編による効率化をモデルに反映

させるかどうかは、コスト算定の頻度や次回の算定期間に依存すると思う。その見通しによって考えるべきでないか。

関口主査：ユニバーサルサービスコストの試算値は、毎年公表するわけではないので、数年に一度の公表がせいぜいではないかと思う。現在の区分業務の集中化の投資が平成30年まで続くわけだが、毎年の進捗に合わせてデータを補修するよりは、完成形を見据えてモデルに反映することでよいと思う。

泉本構成員：この公表資料によると、2016年中に地域区分局への区分業務の集中化が終わる地域があるので、これから実際にデータを取るとなると、集中後の数字が入ってきてしまうのではないか。したがって、区分業務の集中化を想定したモデルしか答えがないような気がする。

関口主査：私も同感。

泉本構成員：郵便モデルについては、1通当たりの工程別費用の全国平均値を用いて収入を配分しているが、この全国平均値は1種類しかないということか。例えば、北海道と東京は違うと思うので、全国平均値で配分するのは無理がある気がする。全国平均値を複数用意できないのか。

三菱総合研究所：モデルでは収入と費用それぞれを見ているが、費用については地域別、収入については全国平均とすることによって各地域の赤字黒字を際立たせるのが今のモデルの考え方。

関口主査：全国平均で収入を割り振ることにより、全国平均がベンチマークになり、損益ゼロと算定された局は全国平均的なコスト発生局と評価できるものととらえている。

関口主査：窓口モデルについて、人口規模に応じて配分することに特段異論はなく、追認したと認識している。

関口主査：審議会答申の将来予測で活用した郵便の需要予測の最終補正はいつ時点のものか。

三菱総合研究所：2014年度データに合わせている。

関口主査：ICT化の影響は大きく、最新のデータを取ると変わるかもしれない。

三菱総合研究所：ICT化の影響は10年程前から始まっており、2012年度に行った調査の結果では、法人と個人やその中でも異なる部分があった。山を越えたという見方もできるし、まだ減っていくという見方もできるので、非常に読みが難しいと思う。

横田構成員：アンケートの対象者数や属性等はどうなっているか。

三菱総合研究所：性別・年代は均等にサンプルを集めた。エリアも3区分程度割り付けをしたと記憶している。

竹内主査代理：貯金・保険に関する予測については、ゆうちょ銀行・かんぽ生命からの手数料収入のトレンドを用いているが、他の銀行や保険会社など全体を見て考えることはできないか。ヤードスティックというか他の会社の傾向もにらみながらやっていくことが一つの方法ではないかと考える。

関口主査：その手数料は、2015年度には上昇しているので、トレンドが変化した。2015年はゼロ金利で、銀行が手数料を上げてきているから、その影響があるかもしれない。また、宅配業者がメニューを変えることになると、郵便にも影響があるかもしれない。いずれにしても予測は大変だと思う。

三菱総合研究所：圧着葉書やゆうメールへの移行は、相当影響があったが峠は越えている。ただ、郵便料金の値上げの話を含めて将来予測は非常に難しい。

横田構成員：サービスの状況等現状・課題WGにおける議論の内容が見えると、実務に近い状態の想定ができると思う。

関口主査：両WG間の調整は事務局にお願いしたい。

(2) その他

次回の本WGは、2月22日（水）14時から開催する予定。

以上